

公的資金補償金免除繰上償還に係る公営企業経営健全化計画

I 基本的事項

1 事業の概要

特別会計名：上富良野町公共下水道事業特別会計

事業名	公共下水道		
事業開始年月日	昭和58年2月14日	地方公営企業法の適用・非適用	<input type="checkbox"/> 適用 <input checked="" type="checkbox"/> 非適用
団体名※	上富良野町	職員数※(H19. 4. 1現在)	3人
構成団体名			

注1 事業を実施する団体が一部事務組合等（一部事務組合、広域連合及び企業団をいう。以下同じ。）の場合は、「団体名」欄に一部事務組合等の名称を記載し、「構成団体名」欄にその構成団体名を列記すること。

2 「職員数」欄には、当該事業に従事する全職員数を記載すること。

2 財政指標等

資本費	186円(H18)	公営企業債現在高(百万円)	3,282
累積欠損金(百万円)		利益剰余金又は積立金(百万円)	0
不良債務(百万円)		財政力指数※	0.296
資金不足比率(%)	0	実質公債費比率※(%)	16.9
		経常収支比率※(%)	91.2

注 平成17年度（又は平成18年度）の公営企業決算状況調査、地方財政状況調査等の報告数値を記入すること。
 なお、財政力指数、実質公債費比率及び経常収支比率は、当該事業の経営主体である地方公共団体の数値を記載し、当該事業が一部事務組合等により経営されている場合は、その構成団体の各数値を加重平均したものを記載すること。（ただし、旧資金運用部資金及び旧簡易生命保険資金について対象としない財政力1.0以上の団体の区分については構成団体の中で最も低い財政力指数を記載すること。）

3 合併市町村等における公営企業の統合等の内容

<input type="checkbox"/> 新法による合併市町村、合併予定市町村における公営企業の統合等の内容 <input type="checkbox"/> 旧法による合併市町村における公営企業の統合等の内容 <input checked="" type="checkbox"/> 該当なし
[合併期日：平成○年○月○日 合併前市町村：]

注1 「新法による合併市町村、合併予定市町村」とは、市町村の合併の特例等に関する法律（平成16年法律第59号）第2条第2項に規定する合併市町村及び同条第1項に規定する市町村の合併をしようとする市町村で地方自治法（昭和22年法律第67号）第7条第7項の規定による告示のあったものをいう。

2 「旧法による合併市町村」とは、市町村の合併の特例に関する法律（昭和40年法律第6号）第2条第2項に規定する合併市町村（平成7年4月1日以後に同条第1項に規定する市町村の合併により設置されたものに限る。）をいう。

3 □にレを付けた上で内容を記載すること。

4 公営企業経営健全化計画の基本方針等

区分	内容
計画名	上富良野町公共下水道事業経営健全化計画
計画期間	平成19年度～平成23年度
計画策定責任者	上富良野町長 尾岸孝雄
既存計画との関係	上富良野町行財政改革実施計画 自立に向け上富良野再生アクションプラン（集中改革プラン）
公表の方法等	町行政ホームページ、町政情報提供コーナー 議会常任委員会、議員協議会で説明
基本方針	収益の確保と更なる費用削減を推進

基本的事項（つづき）

5 繰上償還希望額等

（単位：百万円）

区 分		年利5%以上6%未満	年利6%以上7%未満	年利7%以上	合 計
旧資金運用部資金	繰上償還希望額	188	112	20	320
	補償金免除額	28	26	4	58
旧簡易生命保険資金	繰上償還希望額		228		228
公営企業金融公庫資金	繰上償還希望額	97	137	17	251

注 「旧資金運用部資金」の「補償金免除額」欄は、各地方公共団体の「繰上償還希望額」欄の額に対応する額として、計画提出前の一定基準日の金利動向に応じて算出された予定額であり、各地方公共団体の所在地を管轄とする財務省財務局・財務事務所に予め相談・調整の上、確認した補償金免除（見込）額を記入すること。

6 平成19年度末における年利5%以上の地方債現在高の状況

【旧資金運用部資金】

（単位：千円）

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成21年度末残高)	年利6%以上7%未満 (平成20年度末残高)	年利7%以上 (平成19年度末残高)	合 計
公 営 企 業 債	公共下水道新設事業	187,862	111,606	20,026	319,494
合 計 (A)		187,862	111,606	20,026	319,494
一 般 上 記 の う ち (再掲) 再掲)					
合 計 (B)					
公営企業で負担するもの (A)-(B)		187,862	111,606	20,026	319,494

【旧簡易生命保険資金】

（単位：千円）

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成21年度末残高)	年利6%以上7%未満 (平成21年度末残高)	年利7%以上 (平成20年度9月期残高)	合 計
公 営 企 業 債	公共下水道新設事業		228,129		228,129
合 計 (A)			228,129		228,129
一 般 上 記 の う ち (再掲) 再掲)					
合 計 (B)					
公営企業で負担するもの (A)-(B)			228,129		228,129

【公営企業金融公庫資金】

（単位：千円）

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成20年度9月期残高)	年利6%以上7%未満 (平成20年度9月期残高)	年利7%以上 (平成19年度末残高)	合 計
公 営 企 業 債	公共下水道新設事業	96,650	136,578	17,353	250,581
合 計 (A)		96,650	136,578	17,353	250,581
一 般 上 記 の う ち (再掲) 再掲)					
合 計 (B)					
公営企業で負担するもの (A)-(B)		96,650	136,578	17,353	250,581

注1 地方債計画の区分ごとに記入すること。
2 必要に応じて行を追加して記入すること。

財務状況の分析

区 分	内 容	
財務上の特徴	<p>昭和57年に基本計画を策定し、昭和59年より管渠工事、また昭和62年に終末処理場建設工事を行い、平成3年7月供用開始した。</p> <p>管渠工事はほぼ完了し、平成18年度末では整備率87.2%、普及率は76.1%で今後は維持管理が主になる。</p> <p>休むことなく稼動している浄化センターの機械設備も経年劣化による修繕をしながら運転しており、施設・設備診断調査をして機器の延命を図りながら更新していくことになる。</p> <p>使用料も段階的に値上げしてきており、使用料単価は157円、汚水処理原価は290円で経費回収率54%ではあるが資本費回収率は28.4%で資本費償還が大きな負担となっている。</p>	
経営課題	課 題	料金水準の適正化
	5年をめぐりに使用料改定を行っており、平成17年度の改定では資本費回収率33%であった。使用料単価も157円で国の基準は上回っているが、今後も経営に見合った料金水準となるよう段階的に進めていく。	
	課 題	資本費（企業債金利）の軽減
	資本費平準化債により負担の平準化を図っているが、初期投資の高利資本費償還の続くことが資本費回収率を低くしている。不足分は一般会計の基準外繰出で補てんしている。	
	課 題	大規模投資の抑制
	平成3年7月より稼動している浄化センターの施設・設備が経年劣化により修繕をしながら運転しているが、更新時期を迎えており、施設・設備調査診断により機器等の延命を図りながら順次更新していく。	
	課 題	定員管理及び給与費の適正化
管渠整備の大規模工事が平成15年度で終了し、業務量に応じた人員配置を行った。今後は施設の維持管理が主になるが最低限の人員確保と行革プランに即した給与費の適正化を図る。		
留意事項	課 題	水洗化率の向上
	高齢者世帯や老朽家屋の水洗化が経済事情により遅れている。人口も鈍減する中、根気よく水洗化の促進を図り、水洗化率の向上を図る。	

注1 「財務上の特徴」欄は、事業環境や地域特性等を踏まえて記載すること。また、経営指標等について経年推移や類似団体との水準比較などを行い、各自工夫の上説明すること。

2 「経営課題」欄は、料金水準の適正化、資産の有効活用、給与水準・定員管理の適正合理化、維持管理費等サービス供給コストの節減合理化、資本投下の抑制、民間的経営手法等の導入等、団体が認識する経営上の課題について、優先度の高いものから順に記載する。また、経営課題と認識する理由を類似団体等との比較を交えながら具体的に説明すること。

3 「留意事項」欄は、「経営課題」で取り上げた項目の他に、経営に当たって補足すべき事項を記載すること。

4 必要に応じて行を追加して記入すること。

今後の経営状況の見通し（ 法非適用企業 ）

（ 1 ）収益的収支、資本的収支

（単位：百万円，％）

区 分		年 度	平成14年度 (計画前5年度) (決 算)	平成15年度 (計画前4年度) (決 算)	平成16年度 (計画前3年度) (決 算)	平成17年度 (計画前々年度) (決 算)	平成18年度 (計画前年度) (決 算 見 込)	平成19年度 (計画初年度)	平成20年度 (計画第2年度)	平成21年度 (計画第3年度)	平成22年度 (計画第4年度)	平成23年度 (計画第5年度)
収 益 的 収 入	1 総 収 益 (A)	224	215	221	211	214	212	199	186	168	168	
	(1) 営 業 収 益 (B)	111	114	117	136	139	141	144	146	160	162	
	ア 料 金 収 入	111	114	116	135	138	141	144	146	160	162	
	イ 受 託 工 事 収 益 (C)											
	ウ そ の 他			1	1	1						
	(2) 営 業 外 収 益	113	101	104	75	75	71	55	40	8	6	
	ア 他 会 計 繰 入 金	105	96	104	75	75	71	55	40	8	6	
	イ そ の 他	8	5									
	2 総 費 用 (D)	224	215	221	211	213	212	199	186	168	168	
	(1) 営 業 費 用	89	83	91	79	85	88	87	86	86	87	
ア 職 員 給 与 費	14	14	24	16	25	28	28	28	28	28		
ウ ち 退 職 手 当	3	3	2	1	2	3	3	3	3	3		
イ そ の 他	75	69	67	63	60	60	59	58	58	59		
(2) 営 業 外 費 用	135	132	130	132	128	124	112	100	82	81		
ア 支 払 利 息	135	132	130	125	121	117	106	94	77	76		
ウ ち 一 時 借 入 金 利 息												
イ そ の 他				7	7	7	6	6	5	5		
3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0		
資 本 的 収 入	1 資 本 的 収 入 (F)	618	358	175	145	142	189	515	635	223	265	
	(1) 地 方 債	237	105	66	56	51	124	443	538	122	138	
	(2) 他 会 計 補 助 金	85	115	67	35	83	58	67	86	85	89	
	(3) 他 会 計 借 入 金											
	(4) 固 定 資 産 売 却 代 金											
	(5) 国 (都 道 府 県) 補 助 金	273	100	19					10	16	38	
	(6) 工 事 負 担 金	22	37	23	54	8	7	5	1	0	0	
	(7) そ の 他	1	1									
	2 資 本 的 支 出 (G)	647	363	178	146	144	188	515	635	223	265	
	(1) 建 設 改 良 費	546	234	44	13	8	4	7	44	33	74	
ウ ち 職 員 給 与 費	18	17	2					1	1	3		
(2) 地 方 債 償 還 金 (H)	101	117	127	129	134	184	508	591	190	191		
(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金												
(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金		11	7	3	2							
(5) そ の 他		1		1								
3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)	-29	-5	-3	-1	-2	1	0	0	0	0		

(3) 経営指標等

(単位:%)

		平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算見込)	平成19年度 (計画初年度)	平成20年度 (計画第2年度)	平成21年度 (計画第3年度)	平成22年度 (計画第4年度)	平成23年度 (計画第5年度)	
資金不足比率	(%) (再掲)											
料金回収率	(%)	42	44	48	56	54	0	55	57	60	67	
総収支比率(法適用)	(%)											
経常収支比率(法適用)	(%)											
営業収支比率(法適用)	(%)											
累積欠損金比率(法適用)	(%) (再掲)											
収益的収支比率(法非適用)	(%) (再掲)	69	65	64	62	62	54	28	24	47	47	
不良債務比率(法適用)又は 赤字比率(法非適用)	(%) (再掲)											
繰入金比率	収益的収入分	(%)	47	45	47	36	35	33	28	22	5	4
	うち基準内繰入金	(%)	12	12	7	6	6	22	21	18	5	4
	うち基準外繰入金	(%)	35	33	40	30	29	11	7	4		
	うち料金収入に計上すべき繰入等	(%)										
	うち赤字補てん的なもの	(%)										
	資本的収入分	(%)	14	32	38	24	58	31	13	14	38	34
	うち基準内繰入金	(%)	5	11	24	24	21	31	12	13	38	34
	うち基準外繰入金	(%)	9	21	14		37		1	1		
うち赤字補てん的なもの	(%)											

注1 上記の各指標の算出方法については、次のとおりであること。

(1) 資金不足比率(%)

ア 地方公営企業法適用企業の場合 = 地方財政法施行令第19条第1項により算定した資金の不足額 / (営業収益 - 受託工事収益) × 100

イ 地方公営企業法非適用企業の場合 = 地方財政法施行令第20条第1項により算定した資金の不足額 / (営業収益 - 受託工事収益) × 100

(2) 総収支比率(%) = 総収益 / 総費用 × 100

(3) 経常収支比率(%) = 経常収益 / 経常費用 × 100

(4) 営業収支比率(%) = (営業収益 - 受託工事収益) / (営業費用 - 受託工事費用) × 100

(5) 累積欠損金比率(%) = 累積欠損金 / (営業収益 - 受託工事収益) × 100

(6) 収益的収支比率(%) = 総収益 / (総費用 + 地方債償還金) × 100

(7) 不良債務比率(又は赤字比率)(%) = 不良債務(又は実質赤字額) / (営業収益 - 受託工事収益) × 100

(8) 繰入金比率(%) = 収益的収入に属する他会計繰入金(又は資本的収入に属する他会計繰入金) / 収益的収入(又は資本的収入) × 100

2 上記指標のうち「料金回収率」は、水道事業(簡易水道事業を含む)、工業用水道事業及び下水道事業(下水道事業にあっては使用料回収率)について記載すること。

(1) 水道事業、工業用水道事業に係る料金回収率の算出方法

・料金回収率(%) = 供給単価 1 / 給水原価 2 × 100

1 供給単価(円/m³) = 給水収益 / 年間総有収水量(工業用水道事業にあっては料金算定に係るもの)

2 給水原価(円/m³) = (経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 附帯事業費 + 基準内繰入金(水道事業のみ))) / 年間総有収水量(工業用水道事業にあっては料金算定に係るもの)
但し、簡易水道事業については下記によるものとする。

ア 地方公営企業法適用企業の場合 = (経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 附帯事業費 + 基準内繰入金 + 減価償却費) + 企業債償還金) / 年間総有収水量

イ 地方公営企業法非適用企業の場合 = (総費用 - (受託工事費 + 基準内繰入金) + 地方債償還金) / 年間総有収水量

(2) 下水道事業に係る使用料回収率の算出方法

・使用料回収率(%) = 使用料収入 / 汚水処理費 × 100

(4) 収支見通し策定の前提条件

条件項目	収支見通し策定に当たっての考え方（前提条件）
1 料金設定の考え方、料金収入の見込み	<p>供用開始から16年経過し、料金も段階的に改正してきている。しかし、初期投資の資本費償還金を収入で賄うまでにいたっていない。計画完了時(H32)をめどに収入で経営できる水準を予定していく。コンビニ収納等により納入者の利便の向上と使用料未納者に対する徴収強化を図る。</p>
2 他会計繰入金の見込み	<p>資本費の繰延べ(資本費平準化)や経費節減など経営努力してもなお不足する巨額投資の償還費もH21をピークに僅かながら減少するため、不足額を補う繰入金も減少していく。</p>
3 大規模投資の有無、資産売却等による収入の見込み	<p>浄化センターの施設・設備が経年劣化により修繕をしながら延命を図っているが更新時期を迎えている。H21に施設・設備の調査診断を実施し、その結果をふまえ計画的に更新していくので、大規模投資となる。資産の売却予定はない。</p>
4 その他収支見通し策定に当たって前提としたもの	<p>平成14年度から下水道処理場(浄化センター)の維持管理業務は、包括的外部委託(単年度契約)を行っているが、複数年契約により更なる低廉化を図る。</p>

注1 収支見通しを策定するに当たって、前提として用いた各種仮定（前提条件）について、各区分に従い、それぞれその具体的な考え方を記入すること。

2 必要に応じて行を追加して記入すること。

経営健全化に関する施策

項 目	具 体 的 内 容
<p>1 行革推進法を上回る職員数の純減や人件費の総額の削減</p> <p>地方公務員の職員数の純減の状況</p> <p>給与のあり方</p> <p>国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与構造の見直し、地域手当のあり方</p> <p>技能労務職員に相当する職種に従事する職員等の給与のあり方</p> <p>退職時特昇等退職手当のあり方</p> <p>福利厚生事業のあり方</p>	<p>・第3次職員数適正化計画(H17年7月策定 計画期間:H18~23年の6年間)に基づき職員数の削減を図る 下水道事業の人員配置 下水処理施設管理運営の外部委託により H13 5人 H14 4人 H16 3人(最低限の人員配置)</p> <p>・基本給料、各種手当の継続的な見直しの実践 ・弾力的な勤務時間制の検討 ・高齢層職員の昇給停止(H17.4.1.改正) ・地域給の導入(H18.4.1)</p> <p>H18.4.1 給与構造見直し実施済 H19.4.1 介護業務手当縮減(率 定額)、医療系手当(レントゲン、ギブス手当等)廃止、管理職手当縮減(率 定額) H20以降 諸手当の総点検(特殊勤務手当縮減(H20検討)、住居手当(H20以降検討)、期末手当等の見直し検討)</p> <p>ラスパイレ指数100以下まで段階的削減(20%)協議中 H25までに職の廃止検討</p> <p>退職手当等の見直し(H18.4.1改正) 退職時特昇の廃止(H20未検討)</p> <p>職員互助会補助の見直し縮減(負担対象、負担率の見直し) (H16) 2,291 (H17) 1,872 (H18) 1,341 (H19) 1,105 以降段階的縮減検討</p>
<p>2 物件費の削減、指定管理者制度の活用等 民間委託の推進やPFIの活用等</p> <p>維持管理費等の縮減その他経営効率化に向けた取組</p> <p>指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用</p>	<p>・施設管理経費の削減を目標とする改善プランの策定、実施 ・車両管理計画(借上車制度等)の検討・策定・運用 ・旅費の縮減</p> <p>・公の施設の管理運営に指定管理者制度を導入することで、施設利用に伴う住民サービスの向上と、施設管理運営費の削減を図る ・アウトソーシング基本方針(H17.9.30策定)に基づき推進する</p>

経営健全化に関する施策（つづき）

項 目	具 体 的 内 容
3 コスト等に見合った適正な料金水準への引上げ、売却可能資産の処分等による歳入の確保 料金水準が著しく低い団体にとっては、コスト等に見合った適正な料金水準への引き上げに向けた取組	使用料単価は162円/m ³ (3,240円/20m ³)で全国平均150円/m ³ (3,000円/20m ³)を上回り、料金水準が低いわけではないが、コスト等に見合った料金となるよう段階的に引き上げていく(H22改定の予定) 売却可能な資産はない
4 経営健全化や財務状況に関する情報公開の推進と行政評価の導入 経営健全化や財務状況に関する情報公開 行政評価の導入	・町行政ホームページ、町広報 ・事務事業見直し方針(H17.10.20策定)に基づく取組みの継続 ・事務事業評価の施行の実施の実践、検証、行政評価システムの策定 ・第5次総合計画施策と事務事業の調整、整理
5 その他	

注1 上記区分に応じ、「財務状況の分析」の「経営課題」に掲げた各課題に対応する施策を具体的に記入すること。その際、どの課題に対応する施策が明らかとなるよう、に付した課題番号を引用しつつ、記入すること。

2 上記に記入した各種施策のうち、当該取組の効果として改善額の算出が可能な項目については、「繰上償還に伴う経営改革効果」の「年度別目標等」にその改善額を記入すること。なお、当該改善額が対前年度との比較により算出できない項目（資産売却収入・工事コスト縮減など）については、当該改善額の算出方法も併せて上記各欄に記入すること。

3 必要に応じて行を追加して記入すること。

繰上償還に伴う経営改革促進効果

1 主な課題と取組み及び目標

課題	取組み及び目標
1 職員数の純減や人件費の総額の削減	<ul style="list-style-type: none"> ・第3次職員数適正化計画(H17年7月策定 計画期間: H18～23年の6年間)に基づき職員数の削減を図る ・下水道事業の人員配置 下水処理施設管理運営の外部委託により H13 5人 H14 4人 H16 3人(最低限の人員配置) ・諸手当の総点検(特殊勤務手当、住居手当、期末手当等の見直し) ・退職時特昇の廃止(H20未検討)
2 経営効率化や料金適正化による繰越欠損金の解消等	<ul style="list-style-type: none"> ・平成22年料金改定(改定率13.4%) ・施設管理運営の複数年の包括委託による経費縮減
3 一般会計等からの基準外繰出しの解消等	
4 その他	<ul style="list-style-type: none"> ・未収金の滞納対策強化を図る ・未納者への督促・催告の通知及び納入確約による未収金の解消 ・悪質滞納者への給水停止措置(上下水道料金と一括請求のため)

注1 上記各項目には、 で採り上げた経営課題に対応する取組として に掲げた経営健全化に関する施策のうち、それぞれ各項目に該当するものについて、その対応関係が分かるように記入すること。

2 必要に応じて行を追加して記入すること。

2 年度別目標等 次頁以下(1)から(5)までの各事業別様式を参考に、以下の考え方に沿って策定すること。

(各事業共通留意事項)

1. 次頁以下の各事業別様式は、「年度別目標」を策定するに当たって参考となるよう例示的な様式を示したものであり、2に掲げた項目以外は必ずしも全ての項目に記入を要するものではなく、各団体の各事業の状況にあわせて記入可能な項目のみ記入し又は独自の取組に応じた項目を立てて記入することは差し支えないものであること。
2. 各事業別様式は参考例示ではあるが、各様式中の「目標又は実績」欄の項目のうち、職員数、行政管理経費(人件費、物件費、維持補修費等)に該当する項目並びに累積欠損金比率及び企業債現在高は、年度別目標策定に際して必須項目とされているので漏れがないよう留意すること。なお、これらの項目のうち、職員数、行政管理経費については、各団体(事業)の取組状況に応じて、適宜、細分化(例:職員数 職種別に区分、正職員と臨時職員とを分離計上等)することは差し支えないこと。
3. 「目標又は実績」欄の項目中、「職員数」については、前年度との比較によりその増減数を各年度の「増減数」欄に計上するとともに、計画期間中の「増減数」の合計は「計画合計」欄に計上し、計画前5年間の「増減数」の合計は「計画前5年間実績」欄に計上すること。
4. 「目標又は実績」欄の項目の見直し施策実施に係る「改善額」は、原則として、当該見直し施策実施年度の前年度との比較により算出し、その改善効果がその後も継続するものとして、その後の各年度の改善額を計上すること。
5. 4による「改善額」が対前年度との比較により算出できない項目、その改善効果が単年度に限られる項目(資産売却益、工事コスト縮減等)については、当該改善額のみ当該見直し施策の実施年度の「改善額」欄に計上すること。またその場合の改善額の算出方法について、 の当該施策に係る「具体的内容」欄に併せて記入すること。
6. 計画期間中に実施した見直し施策に係る「改善額」の合計については「計画合計」欄に計上すること。また、計画前5年間に実施した見直し施策に係る「改善額」の合計については「計画前5年間実績」欄に計上すること。
7. 「改善額 合計」欄及び「計画前5年間改善額 合計」欄には、それぞれの期間に係る人件費(退職手当以外の職員給与費)その他改善額を計上することが可能なものの合計(「計画合計」及び「計画前5年間実績」それぞれの合計)を記入すること。その際、同一項目に係る内訳に相当するもの等を重複計上することのないよう留意すること。
8. 「(参考) 補償金免除額」欄に記入する「補償金免除額」とは、計画提出前の一定基準日の金利動向に応じて算出された予定額(補償金免除(見込)額)であり、 の「5 繰上償還希望額等」に記入した「旧資金運用部資金」の「繰上償還希望額」に対応する「補償金免除額」の「合計」欄の額を転記すること。
9. 以上の他、各事業別様式において、記入を求められている経営指標その他の項目等については各事業別様式の指示(留意事項)に従うこと。
10. 必要に応じて行を追加して記入すること。

線上償還に伴う経営改革促進効果(つづき)
 2 年度別目標等
 (5) 下水道事業

区分	目標又は実績	平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算見込)	計画前5年間 実績	平成19年度 (計画初年度)	平成20年度 (計画2年度)	平成21年度 (計画3年度)	平成22年度 (計画4年度)	平成23年度 (計画5年度)	計画合計
収入の確保	処理区域内人口(人)	8,771	9,299	9,007	9,395	9,348		9,301	9,254	9,207	9,160	9,114	
	A 増減	652	528	-292	388	-47	1,229	-47	-47	-47	-47	-46	-234
	水洗便所設置済人口(人)	7,317	7,694	7,560	7,772	7,819		7,826	7,820	7,793	7,771	7,746	
	B 増減	117	377	-134	212	47	619	7	-6	-27	-22	-25	-73
	水洗化率(%)	83	83	84	83	84		84	85	85	85	85	
	C 増減	-5	-1	1	-1	1	-5	1	0	0	0	0	1
	有収水量(m³)	823,894	846,982	863,403	877,731	881,743		883,948	886,152	890,583	891,011	891,592	
	D 増減	34,720	23,088	16,421	14,328	4,012	92,569	2,205	2,204	4,431	428	581	9,849
	使用料単価(円/m³)	134	134	134	154	157		159	162	164	180	181	
	E 増減	-1	0	0	20	3	22	2	3	2	2	1	24
料金改定率(%) (料金改定実施年度に記載)				15.7	15.7	16				13			
収納率(%)	98	98	97	97	97		97	97	97	97	97		
G 増減	0	-0	-1	-0	-0	-2	1	0	0	0	-0	0	1
その他()													
H 増減													
経営の効率化	職員1人当たりの営業収益(千円)	27,811	28,566	38,842	67,774	46,180		47,075	48,038	48,755	53,489	54,022	
	増減	6,391	755	10,276	28,932	-21,594	24,760	895	963	717	4,734	533	7,842
	職員数(人)	4	4	3	2	3		3	3	3	3	3	
	増減	-1	0	-1	-1	1	-2	0	0	0	0	0	0
	管理運営費(千円)	89,542	83,009	91,351	85,410	91,879		91,920	91,943	91,583	91,242	94,976	
	I 増減	-3,430	-6,533	8,342	-5,941	6,469	-1,093	41	23	-360	-341	3,734	3,097
	処理区域内人口1人当たりの管理運営費(千円) (I/A)	10	9	10	9	10		10	10	10	10	10	
	J 増減	-1	-1	1	-1	1	-1	0	0	0	0	0	0
	汚水処理原価(円/m³)	317	304	282	276	290		288	282	275	270	280	
	K 増減	-2	-13	-22	-6	14	-29	-2	-6	-7	-5	10	-10
汚水処理原価(維持管理費)(円/m³)	91	75	100	94	104		104	102	100	99	100		
L 増減	1	-16	25	-6	10	14	0	-2	-2	-1	1	-4	
その他()													
M 増減													
使用料回収率(%) (E/K×1,000)	42	44	48	56	54		55	57	60	67	65		
増減	0	2	3	8	-2		1	2	2	7	-2		
累積欠損金比率(%)													
増減													
企業債現在高(百万円)	3,511	3,499	3,438	3,365	3,282		3,222	3,157	3,104	3,036	2,983		
増減	136	-12	-61	-73	-83		-60	-65	-53	-68	-53		
収入の確保	使用料収入 千円	110,635	113,807	115,835	135,261	138,195		140,924	143,814	145,966	160,166	161,767	
	改善額	4,050	7,222	9,250	28,676	31,610	80,808	2,729	5,619	7,771	21,971	23,572	61,661
	有収水量の増加	4,050	7,222	9,250	11,034	11,534	43,090	375	750	1,503	1,576	1,674	5,877
	使用料の適正化				17,114	19,560	36,674				15,575	15,723	31,298
	収納率の向上							1,870	4,506	6,131	4,781	6,024	23,312
	未収金の徴収対策				528	516	1,044	484	363	137	39	151	1,174
その他() 千円													
改善額													
経営の効率化	管理運営費 千円	89,542	83,009	91,351	85,410	91,879		91,920	91,943	91,583	91,242	94,976	
	うち職員給与と費中の退職手当を除いたもの	32,078	30,571	25,859	15,962	25,034		25,818	25,756	25,269	25,269	25,269	
	改善額	8,581	10,088	14,800	24,697	15,625	73,791		500	500	500	500	2,000
	職員給与と費の適正化	8,581	10,088	14,800	24,697	15,625	73,791						
	維持管理費(上記以外)の適正化 (浄化センター複数年管理委託)								500	500	500	500	2,000
	うち職員給与と費中の退職手当	2,700	2,671	2,280	1,479	2,283		2,415	2,409	2,364	2,364	2,364	
	その他() 千円												
改善額													
計画前5年間改善額 合計							154,599	改善額 合計					63,661

計画前年度において使用料単価150円/m³(20m³当たり3,000円)未満(処理原価が150円/m³未満の場合は処理原価未満)の事業にあっては、下記に使用料適正化の考え方を記載し、当該適正化による増収額を に記載すること。

「収入の確保」その他 の例: 未利用地の売却、資産の有効利用(用地等の貸付)、再生水の販売収入など(記入単位は百万円とするが、会計規模により千円単位でも可とする。)

「経営の効率化」その他 の例: 建設コストの縮減(上下水共同施工の実施、工法の見直し・技術開発の促進など)、建設改良費の抑制は除く。)、電気・機械設備等の計画的修繕による長寿命化など(記入単位は百万円とするが、会計規模により千円単位でも可とする。)

(参考) 補償金免除額 58

(収入の確保及び経営の効率化に向けた取組みについて)

使用料適正化の考え方

民間委託の取組状況

その他に記載された項目に関する取組等

繰上償還対象事業区分表

(別紙第9号別表)

(単位:千円)

区分		借入年度	区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
事業名等	(公共下水道)	S57~H3	(公共下水道)	3,000	3,000	43,000	未定	未定	未定
	()		()						
	()		()						
	()		()						
	()		()						
	()		()						
	()		()						
	()		()						
			計	3,000	3,000	43,000			
			財源内訳						
			国庫補助金			18,500			
			起債額(民間等資金)	2,800	2,800	19,500			
			一般財源	200	200	5,000			
			その他()						
			計	3,000	3,000	43,000			
			元金償還						
			財政融資資金に係る元金償還予定額	49,151	137,933	213,579	23,737	17,279	13,867
			(うち、繰上償還の対象となる事業(施設)分)	(20,026)	(111,606)	(187,862)	/	/	/
			財源内訳						
			一般財源	(26) 151	(6) 333	(62) 779	() 737	() 279	() 867
			その他(借換債)	(20,000) 20,000	(111,600) 111,600	(187,800) 187,800	()	()	()
			その他(平準化債等)	() 29,000	() 26,000	() 25,000	() 23,000	() 17,000	() 13,000
			計	(20,026) 49,151	(111,606) 137,933	(187,862) 213,579	() 23,737	() 17,279	() 13,867

(注)

1. 「事業名等」欄()内には、繰上償還の対象となる事業(施設)名を記載すること(欄が不足する場合は、適宜欄を増やすなど工夫して記載すること)
2. 「借入年度」欄には、各事業(施設)毎に旧運用部資金借入金の借入年度(複数年にわたる場合はその範囲)を記載すること
3. 「事業名等に対応する事業費」欄については、繰上償還の対象となる事業(施設)に係る施設整備等が予定されている場合にその事業費を記載すること
4. 「財政融資資金に係る元金償還予定額」欄には、旧運用部資金及び財政融資資金の償還額の総額を記載すること
5. 「財政融資資金に係る元金償還予定額」欄及び「うち、繰上償還の対象となる事業(施設)分」欄には、繰上償還の実施を前提とした償還予定額を記載すること
6. 財務局等による財政健全化計画等のヒアリング時まで提出すること